



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日

上場会社名 株式会社メッセージ 上場取引所 東  
 コード番号 2400 URL <http://www.message-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務経理部長 (氏名) 岩本 隆博 TEL 086-242-1551  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,060	3.1	2,119	31.5	2,019	33.2	1,301	56.3
27年3月期第1四半期	19,447	8.6	1,611	16.1	1,516	10.2	833	7.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,350百万円 (52.3%) 27年3月期第1四半期 886百万円 (8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	64.82	—
27年3月期第1四半期	41.48	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	57,710	29,646	49.8	1,431.31
27年3月期	59,106	29,600	48.6	1,431.39

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 28,740百万円 27年3月期 28,742百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,400	2.8	3,800	7.8	3,600	7.3	2,100	10.2	104.58
通期	81,000	2.6	7,600	3.4	7,200	3.4	4,200	△3.5	209.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	20,080,000株	27年3月期	20,080,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	74株	27年3月期	74株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	20,079,926株	27年3月期1Q	20,079,952株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善により、設備投資の回復、個人消費の持ち直し等の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が持続しております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、わが国の高齢化率(65歳以上が総人口に占める割合)は年々上昇しており、介護保険制度開始時の平成12年には3.6兆円であった介護給付費が、平成26年には10兆円に増加し、平成37年には20兆円を超えることが見込まれるなど、その需要は増加し続けております。また、平成27年4月に実施された介護保険制度改正において、介護報酬全体の改定率はマイナス2.27%となりました。これは介護職員の処遇改善加算金のプラス1.65%および認知症・中重度者への対応分のプラス0.56%を含んだ数字であり、実質的には全体でマイナス4.48%もの大幅な介護報酬引き下げが行われました。一方で平成37年には介護職員が250万人必要との試算もあり、現状よりも約80万人の就業者確保が必要となります。今後事業者は、生産性を向上して、コストの削減とサービスの充実を同時に達成することが必要となってくると思われまます。

このような環境のもと、当社グループにおいては、主力事業である介護付有料老人ホーム(アミーユ)は引き続き高い評価を頂いた結果、平成27年6月末時点で95.8%と高い入居率を維持しております。また、サービス付き高齢者向け住宅(Cアミーユ)も、計画通りに開設をしており、平成27年6月末時点で入居率89.1%(開設後1年を経過した既存物件では91.1%)となっております。

また、㈱ジャパンケアサービスを中心とした地域包括ケア事業においても、当社グループ全体における経営資源を活かした運営が効果を発揮しつつあります。今後も「自分が望む場所(住まい)で、その人らしい暮らしが継続される」ように、地域包括ケア事業拡大に注力してまいります。

当第1四半期連結会計期間末において「アミーユ」の施設数は、直営162施設、F C 24施設、合計186施設、総入居定員は9,880名、「Cアミーユ」の物件数は合計120棟、総入居定員7,057名となっております。また、当第1四半期連結会計期間末の「地域包括ケア事業」の事業所数は、訪問介護272、居宅介護支援205、通所介護49、定期巡回・随時対応型訪問介護看護61、夜間対応型訪問介護42、訪問入浴272、小規模多機能型居宅介護24、その他含む716か所となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は20,060百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は2,119百万円(同31.5%増)、経常利益は2,019百万円(同33.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,301百万円(同56.3%増)となりました。

#### ① アミーユ事業

既存施設の入居率が競争激化により伸び悩んだこと、介護報酬改定による保険収入の減少、販売費及び一般管理費の増加等より、当第1四半期連結累計期間において、営業収入は9,017百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は953百万円(同28.0%減)となりました。

#### ② 地域包括ケア事業

当第1四半期連結累計期間において、3棟の「Cアミーユ」を新たに開設し、既存物件の入居率が引き続き好調でありました。また「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の営業収入が増加したことにより、営業収入は9,929百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は636百万円(前年同期は215百万円の損失)となりました。

#### ③ 給食事業

当第1四半期連結累計期間において、3棟の「Cアミーユ」を新たに開設し、入居者が増加したこと等により、営業収入は1,719百万円(前年同期比10.5%増)、セグメント利益は392百万円(同1.4%増)となりました。

#### ④ その他

当第1四半期連結累計期間において、主に施設備品の販売が増加減少したこと、一方で介護用品の販売が増加したこと等により、営業収入は660百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益は132百万円(同19.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は25,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ980百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,266百万円減少したことによるものであります。固定資産は32,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円減少いたしました。この結果、総資産は57,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,396百万円減少いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,172百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が562百万円減少したこと及び未払法人税等が813百万円減少したことによるものであります。固定負債は17,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が179百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は28,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,441百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は29,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は49.8%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、営業収入81,000百万円、営業利益は7,600百万円、経常利益は7,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,200百万円を予想しており、従来予測を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,649	12,383
受取手形及び営業未収入金	11,092	11,331
原材料及び貯蔵品	37	35
前払費用	1,247	1,265
その他	523	553
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	26,536	25,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,267	11,116
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品(純額)	143	136
土地	1,956	1,956
リース資産(純額)	6,658	6,581
有形固定資産合計	20,032	19,795
無形固定資産		
のれん	4,461	4,391
その他	722	684
無形固定資産合計	5,184	5,076
投資その他の資産		
差入保証金	5,310	5,257
その他	2,067	2,052
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	7,347	7,278
固定資産合計	32,564	32,149
繰延資産		
社債発行費	5	5
繰延資産合計	5	5
資産合計	59,106	57,710

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	833	806
1年内償還予定の社債	120	120
短期借入金	897	872
未払金	3,535	3,829
未払法人税等	1,530	716
賞与引当金	872	310
その他	4,154	4,114
流動負債合計	11,944	10,771
固定負債		
社債	115	115
長期借入金	8,085	7,906
リース債務	7,618	7,559
退職給付に係る負債	559	540
資産除去債務	661	665
その他	521	505
固定負債合計	17,561	17,292
負債合計	29,505	28,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925	3,925
資本剰余金	4,167	4,167
利益剰余金	20,683	20,679
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,775	28,772
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△33	△31
その他の包括利益累計額合計	△33	△31
非支配株主持分	858	905
純資産合計	29,600	29,646
負債純資産合計	59,106	57,710



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収入	19,447	20,060
営業原価	14,827	15,108
営業総利益	4,620	4,951
販売費及び一般管理費	3,008	2,832
営業利益	1,611	2,119
営業外収益		
受取利息	14	13
助成金収入	10	5
その他	24	10
営業外収益合計	49	29
営業外費用		
支払利息	138	128
その他	7	0
営業外費用合計	145	129
経常利益	1,516	2,019
特別利益		
補助金収入	5	-
事業分離における移転利益	50	21
特別利益合計	55	21
特別損失		
固定資産圧縮損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	1,566	2,041
法人税、住民税及び事業税	678	692
法人税等合計	678	692
四半期純利益	887	1,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	833	1,301

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	887	1,348
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	△0	1
四半期包括利益	886	1,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833	1,303
非支配株主に係る四半期包括利益	53	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミュー 事業	地域包括ケア 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客へ の売上高	9,172	9,283	679	19,135	312	19,447	—	19,447
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	876	876	377	1,254	△1,254	—
計	9,172	9,283	1,556	20,012	690	20,702	△1,254	19,447
セグメント利 益又は損失 (△)	1,324	△215	386	1,495	110	1,606	5	1,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額5百万円は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミュー 事業	地域包括ケア 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客へ の売上高	9,017	9,929	811	19,759	300	20,060	-	20,060
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	907	907	359	1,266	△1,266	-
計	9,017	9,929	1,719	20,667	660	21,327	△1,266	20,060
セグメント利 益又は損失 (△)	953	636	392	1,982	132	2,114	5	2,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びF C事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額5百万円は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。